



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成29年5月9日
 上場取引所 東

(氏名) 阿久津 郁夫
 (氏名) 西田 正隆
 TEL 044-435-3000
 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,764	△1.3	9,954	△20.0	9,867	△22.2	6,343	△17.8
28年3月期	89,969	2.1	12,438	△6.1	12,684	△12.2	7,716	△12.5

(注) 包括利益 29年3月期 7,589百万円 (81.2%) 28年3月期 4,188百万円 (△70.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	146.18	145.53	4.4	5.8	11.2
28年3月期	177.30	176.17	5.3	7.4	13.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 126百万円 28年3月期 219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	174,492	152,931	84.6	3,384.14
28年3月期	167,300	147,270	85.1	3,298.00

(参考) 自己資本 29年3月期 147,559百万円 28年3月期 142,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,476	△13,402	△2,324	35,907
28年3月期	11,902	△4,385	△9,268	39,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	2,768	36.1	1.9
29年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00	2,787	43.8	1.9
29年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		57.0	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,800	11.4	5,000	△7.1	4,900	2.0	3,000	△9.2	68.80
通期	88,800	—	8,400	—	8,600	—	4,900	—	112.37

当社は、平成29年6月28日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、当社および3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

[参考] 以下の%表示(調整後増減額)は、当社および3月決算の連結対象子会社の当期業績を9ヶ月(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
 売上高 営業利益 経常利益 88,800 10.0% 8,400 △9.8% 8,600 △5.7% 4,900 △10.7%

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	45,100,000 株	28年3月期	45,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,496,738 株	28年3月期	1,930,932 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	43,394,080 株	28年3月期	43,523,592 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,283	2.9	6,428	△24.5	8,167	△21.9	6,049	△17.3
28年3月期	59,557	△3.7	8,510	△8.1	10,456	0.9	7,313	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	139.41	138.80
28年3月期	168.03	166.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	147,166	131,423	89.2	3,009.00		
28年3月期	140,099	125,441	89.3	2,898.65		

(参考) 自己資本 29年3月期 131,202百万円 28年3月期 125,132百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国における景気の持ち直しの動きに加え、ユーロ圏では緩やかな景気回復が続く、米国においても景気は着実に回復が続くなど、総じて緩やかな回復基調を維持しました。また、日本経済は、堅調な企業業績を背景に、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、各種政策の効果もあり、景気回復の動きが続きま

した。
当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、パソコンやタブレット端末の需要の落込みはあったものの、スマートフォンの販売が引き続き拡大したことから、半導体市場は、総じて堅調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、平成32年度のありたい姿の実現に向けて、経営ビジョンである「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」の下、平成28年度を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2018」を始動させました。本中期計画は、「tok中期計画2015」で築き上げた成果を足掛かりに、全社戦略に掲げた「事業ポートフォリオの変革」、「顧客密着戦略の進化」、「グローバルに対応できる人材の開発を推進」、「経営基盤強化とTOKグループ構想の実現」の取組みをさらに深化させ、過去最高益の更新を目指すとともに中長期的な企業価値向上を図るものであります。

まず、当企業集団では、半導体製造に使用されるエキシマレーザー用フォトレジストの新たな用途として市場の拡大が進む三次元メモリ向け製品や、技術革新が進む半導体製造の後工程分野で使用されるパッケージ用フォトレジストなど、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の拡販に努めてまいりました。次に、国内の研究開発拠点において、高度な品質管理が求められる半導体製造の最先端微細化プロセスに対応した検査装置等を導入したほか、旺盛なユーザー需要に対応すべく台湾のグループ会社における半導体用フォトレジスト付属薬品の生産設備の増強を進めるなど、積極的な設備投資を実施いたしました。さらに、新規事業分野として高耐熱性、高薬品耐性等を有する機能性フィルムの量産を新たに開始するとともに、最先端微細加工技術や次世代の三次元メモリ向け製品等の研究開発に尽力することで、事業領域の深耕拡大に向けて邁進してまいりました。また、グローバルに対応できる人材開発の推進に加え、当社グループの企業価値向上と内包する経営リスクの低減を図るべく、経営管理体制の再構築に努めるなど、経営基盤の強化に向けた諸施策を講じてまいりました。

この結果、当企業集団の売上高は、887億64百万円（前年度比1.3%減）となりました。利益面におきましては、円高傾向で推移した為替の影響や積極的な設備投資に伴う減価償却費等の経費増加により、営業利益は99億54百万円（同20.0%減）、経常利益は98億67百万円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億43百万円（同17.8%減）となりました。

②事業別の概況

(材料事業)

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、韓国のグループ会社において現地開発製品の拡販に取り組みとともに、エキシマレーザー用フォトレジストの新たな用途である三次元メモリの市場が拡大したほか、大手ユーザーにおける最先端プロセスを適用した半導体の量産が本格化したことで、販売は堅調に推移したものの、円高傾向で推移した為替の影響等もあり、売上は微増にとどまりました。また、高密度実装材料では、ユーザーニーズを的確に捉えた研究開発・営業活動が奏功し、半導体パッケージ用フォトレジストおよびMEMS（微小電気機械システム）用フォトレジストの販売が増加したことから、売上を大きく伸ばすことができました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、高精細ディスプレイ向け製品がユーザーの需要環境の変化や製品価格下落の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、530億74百万円（前年度比3.8%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

半導体用フォトレジスト付属薬品は、最先端プロセスにおけるユーザーニーズが変化したことから、北米、アジア地域を中心に販売が減少したことに加え、円高傾向で推移した為替の影響等もあり、売上は減少いたしました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品は、為替水準が円高傾向で推移したことなどにより、アジア地域を中心に売上は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、334億75百万円（同6.8%減）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、865億58百万円（同0.8%減）、営業利益は144億70百万円（同10.7%減）となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	87,280	86,558	△721	△0.8
営業利益	16,203	14,470	△1,733	△10.7

(装置事業)

〔プロセス機器部門〕

三次元実装市場において半導体の高機能、高性能化に貢献するシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」は、データサーバー向けなどでの採用拡大が進む一方で、パソコンやスマートフォン向けなどへの広がりにも力強さを欠いていることから、ユーザーにおける生産能力の増強投資が抑制されており、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、装置事業の売上高は、22億52百万円（前年度比18.1%減）となりました。また、営業損失は前年度比3億27百万円悪化し、7億50百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,748	2,252	△496	△18.1
営業損失(△)	△423	△750	△327	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、1,744億92百万円で、前連結会計年度末に比べ71億92百万円増加いたしました。

流動資産は15億33百万円増加し886億47百万円となりました。これは現金及び預金が12億12百万円減少し、貸倒引当金が2億5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億72百万円、たな卸資産が6億13百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は56億58百万円増加し858億44百万円となりました。これは、株式取得および株価上昇等により投資有価証券が38億47百万円、設備投資等により有形固定資産が17億52百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、215億61百万円で、前連結会計年度末に比べ15億31百万円増加いたしました。これは繰延税金負債が6億19百万円、短期借入金が2億61百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が18億19百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、1,529億31百万円で、前連結会計年度末に比べ56億60百万円増加いたしました。これは配当金の支払が27億75百万円発生したことや、為替換算調整勘定が12億90百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益63億43百万円の確保、その他有価証券評価差額金が18億60百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加がありましたものの、仕入債務の増加、法人税等の支払額又は還付額により、前連結会計年度に比べ5億73百万円増加の124億76百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、長期預金の払戻による収入、投資有価証券の取得による支出により、前連結会計年度に比べ90億16百万円増加の134億2百万円の資金投下となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ69億44百万円減少の23億24百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の395億16百万円から36億8百万円減少し359億7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	85.9	87.5	84.3	85.1	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	65.6	99.7	72.7	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.9	3.1	6.0	4.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	5,928.9	1,256.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当企業集団におきましては、各地域ユーザーに対する密着戦略を推し進め、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の開発・販売に努めてまいります。材料事業は、引き続き半導体製造で使用されるエキシマレーザー用フォトレジストのシェア拡大を図るとともに、高密度実装材料など高付加価値製品の拡販に尽力してまいります。また、装置事業では、三次元実装市場での技術優位性を活かし、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販に注力してまいります。

なお、当企業集団が一体となった決算・管理体制の強化・効率化および経営情報の適時・的確な開示による更なる経営の透明性の向上を図るべく、次期より決算期を12月31日に変更することを予定しております。このため、次期(平成29年12月期)の連結業績予想数値は、当社および3月決算の子会社は、4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

また、為替相場は110円/\$を想定しております。

<参考>

(単位：百万円、%)

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績 (調整後)	平成29年12月期 (予想)	前年度比 (調整後増減率)	従来対象期間での 次期業績予想
売上高	80,761	88,800	10.0	98,500
営業利益	9,310	8,400	△9.8	11,100
経常利益	9,119	8,600	△5.7	11,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,485	4,900	△10.7	7,200

(注) 調整後の期間は、表紙の「3. 平成29年12月期の連結業績予想〔参考〕」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保の確保に意を用いる一方、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向40%以上の配当を継続的に実施するとともに、株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することを基本方針としております

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり32円とさせていただきます。これにより、第2四半期末配当金32円と合わせて、年間配当金は1株当たり64円を予定しております。

次期（平成29年12月期）の配当金につきましては、決算期変更に伴い9カ月の変則決算となる予定ではありますが、中間（9月30日を基準日）、期末とも1株当たり32円とし、年間配当金は1株当たり64円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団は、当社、子会社9社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。

(主な関係会社名)

熊谷応化(株)、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化(常熟)有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.、TOK尖端材料株式会社

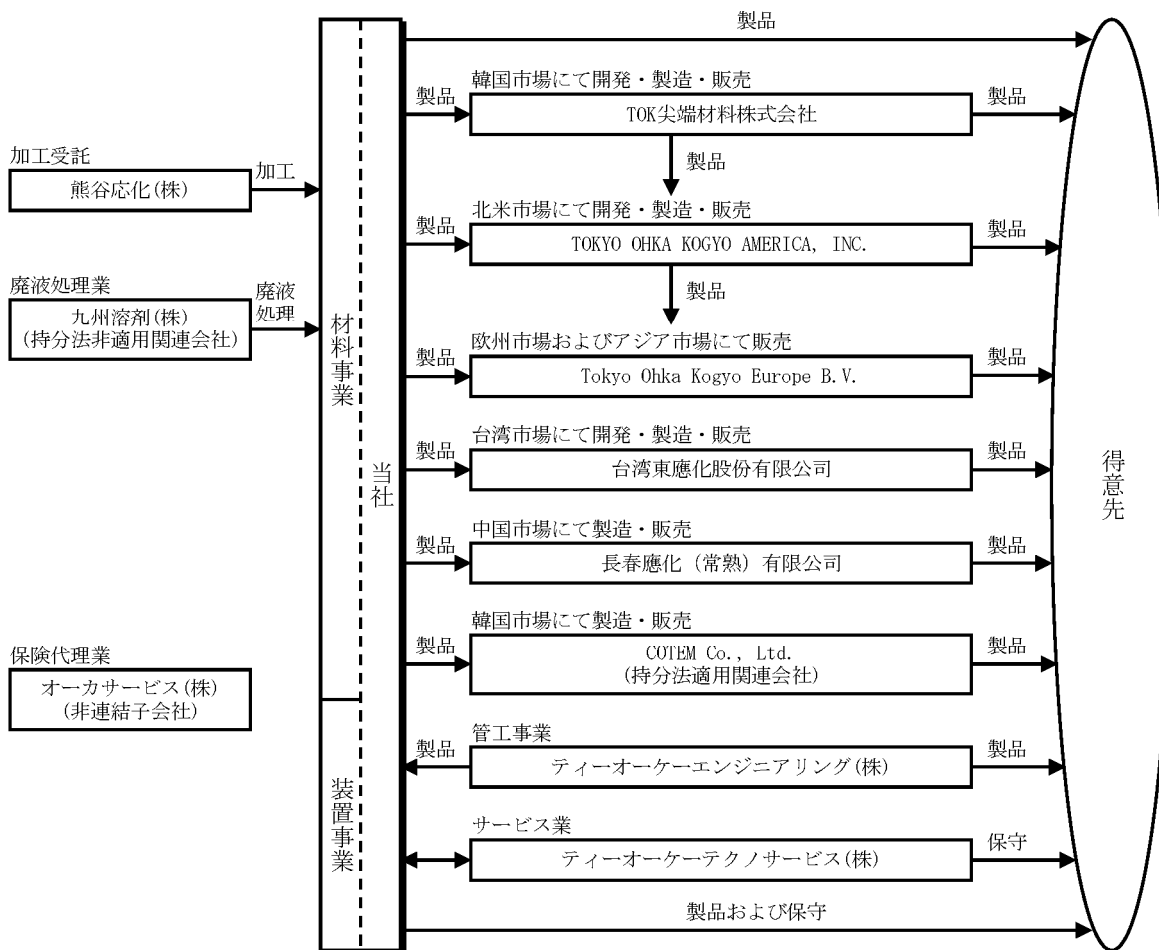
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(主な関係会社名)

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の4つの経営理念の下、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げ、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、事業活動の成果である連結営業利益を重視することとし、中長期的には過去最高益の更新を目標としております。加えて収益性や資本効率向上という企業価値拡大の観点から、連結ROE（株主資本利益率）を経営指標と位置づけ、平成32年度（平成32年12月期）における連結ROE 8%以上達成を展望し、平成30年度（平成30年12月期）における連結ROE 7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、平成28年度（平成29年3月期）を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2018」を鋭意推進しております。本中期計画は、平成32年度（平成32年12月期）における目標の一つである営業利益200億円の達成の鍵となる重要な計画であり、付加価値の高い既存製品の拡大と新たな事業の柱となる製品の確実な事業化を目指し邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の経営戦略を実現するため、「tok中期計画2018」における取組みを次のとおりとしております。

① 事業ポートフォリオの変革

新規ビジネスの開拓については、当企業集団のコアコンピタンスである超微細加工技術や高純度化技術を核として、社外の技術的なシーズやニーズ、アイデア、コンセプトを的確に取り入れるオープンイノベーションに向けた取組みを強化し、将来の事業の柱となる新規事業の創出を目指してまいります。また、顧客に感動していただける高付加価値製品を積極的に開発し続けることで、既存ビジネスの深耕拡大・再構築を図り、事業および製品ポートフォリオの新陳代謝を促進します。

② 顧客密着戦略の進化

国内拠点に加え主要な海外拠点においても、販売・生産機能に留まることなく、研究開発機能を付加することにより、ユーザーニーズに即応できる技術対応力の充実と強化を図ってまいります。各地域の顧客との長期的な信頼関係を育み、こうした三位一体のサービスを提供できる体制を目指した顧客密着戦略をさらに推し進めてまいります。

③ グローバルに対応できる人材の開発の推進

当企業集団全体でグローバルに活躍できる人材の育成に努めるほか、グローバルビジネスに対応できる人材を積極的に登用することで、異なる価値観や専門分野を持つ人材が十分に能力を発揮し、多様な視点で考える組織の形成に尽力してまいります。

④ 経営基盤強化とTOKグループ構想の実現

企業価値の向上と経営リスク低減を目的として、当企業集団全体を統括する管理体制を再構築し、グループマネジメントの高度化を目指してまいります。また、経営情報の適時かつ的確な開示によるさらなる経営の透明性の向上等を図るために、当企業集団の決算期統一を進める予定であります。

当企業集団は、本中期計画で掲げた全社戦略を確実かつ効果的に実行し、過去最高益の更新を目指すとともに中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。また、コーポレートガバナンス体制のさらなる強化に取り組むとともに、CSR（企業の社会的責任）の一層の充実を図ることにより、当社企業集団の持続可能な成長に向けて邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況に鑑み、基準の変更およびその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、適用可能性を検討している状況です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,876	49,663
受取手形及び売掛金	17,921	19,893
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	5,515	5,862
仕掛品	3,041	3,299
原材料及び貯蔵品	4,442	4,451
繰延税金資産	1,497	1,421
その他	1,857	2,298
貸倒引当金	△37	△242
流動資産合計	87,114	88,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,019	60,088
減価償却累計額	△39,485	△40,591
建物及び構築物 (純額)	19,533	19,497
機械装置及び運搬具	55,231	57,828
減価償却累計額	△42,544	△44,074
機械装置及び運搬具 (純額)	12,687	13,754
工具、器具及び備品	18,190	19,844
減価償却累計額	△14,772	△15,621
工具、器具及び備品 (純額)	3,417	4,223
土地	9,098	8,976
建設仮勘定	3,176	3,214
有形固定資産合計	47,913	49,666
無形固定資産	749	640
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,478	※1 14,325
長期貸付金	7	572
退職給付に係る資産	946	1,462
繰延税金資産	1,293	457
長期預金	18,000	18,000
その他	1,122	1,016
貸倒引当金	△325	△297
投資その他の資産合計	31,523	35,537
固定資産合計	80,185	85,844
資産合計	167,300	174,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,787	9,607
短期借入金	397	135
未払金	3,604	3,967
未払法人税等	1,310	1,390
繰延税金負債	18	21
前受金	9	336
賞与引当金	1,782	1,744
役員賞与引当金	17	14
製品保証引当金	20	19
その他	2,181	2,299
流動負債合計	17,130	19,536
固定負債		
長期借入金	137	—
繰延税金負債	2,137	1,515
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	150	223
資産除去債務	88	88
その他	377	198
固定負債合計	2,899	2,024
負債合計	20,029	21,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	110,359	113,708
自己株式	△5,239	△4,086
株主資本合計	134,967	139,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834	4,694
為替換算調整勘定	4,823	3,533
退職給付に係る調整累計額	△253	△139
その他の包括利益累計額合計	7,403	8,088
新株予約権	309	221
非支配株主持分	4,589	5,150
純資産合計	147,270	152,931
負債純資産合計	167,300	174,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	89,969	88,764
売上原価	※2 56,659	※2 56,786
売上総利益	33,309	31,978
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,871	※1, ※2 22,023
営業利益	12,438	9,954
営業外収益		
受取利息	84	54
受取配当金	202	223
持分法による投資利益	219	126
デリバティブ評価益	270	—
受取保険金及び配当金	88	90
助成金収入	193	130
その他	261	234
営業外収益合計	1,322	860
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	439
為替差損	642	445
操業準備費用	339	—
その他	94	62
営業外費用合計	1,076	947
経常利益	12,684	9,867
特別利益		
投資有価証券売却益	50	265
その他	4	4
特別利益合計	54	270
特別損失		
減損損失	※3 752	※3 678
災害による損失	※4 —	※4 91
その他	207	147
特別損失合計	960	917
税金等調整前当期純利益	11,777	9,220
法人税、住民税及び事業税	3,049	2,636
法人税等調整額	468	△454
法人税等合計	3,518	2,181
当期純利益	8,259	7,039
非支配株主に帰属する当期純利益	543	695
親会社株主に帰属する当期純利益	7,716	6,343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,259	7,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,043	1,860
為替換算調整勘定	△1,127	△1,369
退職給付に係る調整額	△1,844	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△56
その他の包括利益合計	△4,071	549
包括利益	4,188	7,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,838	7,028
非支配株主に係る包括利益	349	560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	109,500	△3,183	136,165
当期変動額					
剰余金の配当			△2,734		△2,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,716		7,716
自己株式の取得				△6,269	△6,269
自己株式の処分			△0	89	88
自己株式の消却			△4,123	4,123	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	858	△2,056	△1,197
当期末残高	14,640	15,207	110,359	△5,239	134,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,877	5,813	1,590	11,281	191	4,360	151,999
当期変動額							
剰余金の配当							△2,734
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,716
自己株式の取得							△6,269
自己株式の処分							88
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,043	△990	△1,844	△3,877	118	229	△3,530
当期変動額合計	△1,043	△990	△1,844	△3,877	118	229	△4,728
当期末残高	2,834	4,823	△253	7,403	309	4,589	147,270

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	110,359	△5,239	134,967
当期変動額					
剰余金の配当			△2,775		△2,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,343		6,343
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△218	1,156	937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,349	1,153	4,503
当期末残高	14,640	15,207	113,708	△4,086	139,470

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,834	4,823	△253	7,403	309	4,589	147,270
当期変動額							
剰余金の配当							△2,775
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,343
自己株式の取得							△2
自己株式の処分					△174		763
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,860	△1,290	114	684	86	560	1,332
当期変動額合計	1,860	△1,290	114	684	△88	560	5,660
当期末残高	4,694	3,533	△139	8,088	221	5,150	152,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,777	9,220
減価償却費	5,631	6,118
減損損失	752	678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△39
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△686	△248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	△31
受取利息及び受取配当金	△287	△277
為替差損益 (△は益)	934	576
持分法による投資損益 (△は益)	△219	△126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△265
投資有価証券評価損益 (△は益)	108	70
デリバティブ評価損益 (△は益)	△270	439
売上債権の増減額 (△は増加)	1,200	△2,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,755	△915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,522	1,836
前受金の増減額 (△は減少)	△5	327
その他	248	△705
小計	15,783	14,703
利息及び配当金の受取額	297	350
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,157	△2,567
その他の支出	△20	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,902	12,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	△445
有形固定資産の取得による支出	△5,335	△9,008
無形固定資産の取得による支出	△177	△176
投資有価証券の取得による支出	△345	△1,499
投資有価証券の売却による収入	83	392
貸付金の回収による収入	373	0
貸付けによる支出	△2	△565
長期預金の預入による支出	△14,000	△14,000
長期預金の払戻による収入	15,000	12,000
その他	30	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△13,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△143	—
長期借入金の返済による支出	△122	△374
配当金の支払額	△2,729	△2,769
非支配株主への配当金の支払額	△120	—
自己株式の売却による収入	152	823
自己株式の取得による支出	△6,304	△2
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,268	△2,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,049	△3,608
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	39,516
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,516	※1 35,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の数 1社

持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称

関連会社 COTEM Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社 オーカサービス(株)

関連会社 九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちTOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化(常熟)有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.およびTOK尖端材料株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

原価法によっております。

・その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(a) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打ち切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. (従業員持株ESOP信託)

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表および連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、本プランは、本プランの導入時に定めた信託期間の満了日である平成29年3月20日付をもって終了いたしました。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度163百万円、当連結会計年度69百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度84千株、当連結会計年度35千株、期中平均株式数は、前連結会計年度107千株、当連結会計年度58千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	953百万円	936百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
保管・運送費	1,994百万円	2,033百万円
給料手当	5,716	5,884
賞与引当金繰入額	902	885
退職給付費用	96	294
貸倒引当金繰入額	25	184
研究用消耗品費	1,926	2,444
減価償却費	1,991	2,602

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	6,900百万円	8,085百万円
当期製造費用	114	121
研究開発費の合計	7,015	8,207

※3 当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
神奈川県高座郡	装置事業の 事業用資産等	機械装置及び運搬具、工 具、器具及び備品、無形 固定資産	699百万円
福島県郡山市	遊休資産	建物及び構築物	48
米 国	製造設備	機械装置及び運搬具	4
合 計			752

当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含まれます。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額752百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
神奈川県高座郡	装置事業の 事業用資産等	機械装置及び運搬具、工 具、器具及び備品、建設 仮勘定	607百万円
福島県郡山市	遊休資産	建設仮勘定	23
熊本県阿蘇市	遊休資産	建物及び構築物	0
米 国	製造設備	機械装置及び運搬具、工 具、器具及び備品	45
合 計			678

当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含まれます。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額678百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

※4 災害による損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の生産設備等の復旧に要する費用および災害による操業休止期間中の固定費等を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	1,500,000	45,100,000

(注) 1. 変動事由の概要

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,726,026	1,750,306	1,545,400	1,930,932

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首127千株、当連結会計年度末84千株)が含まれております。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 306株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,750,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少 43,400株

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,500,000株

ストック・オプションの行使による減少 2,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,350	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,384	32	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(注) 1. 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成27年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,384	32	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,100,000	—	—	45,100,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,930,932	806	435,000	1,496,738

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首84千株、当連結会計年度末35千株)が含まれております。

2. 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 806株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少 48,400株

ストック・オプションの行使による減少 386,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,384	32	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,391	32	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,396	32	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	50,876百万円	49,663百万円
有価証券勘定	2,000	2,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,360	△15,756
現金及び現金同等物	39,516	35,907

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,280	2,689	89,969	—	89,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59	59	△59	—
計	87,280	2,748	90,028	△59	89,969
セグメント利益または損失(△)	16,203	△423	15,780	△3,342	12,438
セグメント資産	90,734	3,738	94,472	72,827	167,300
その他の項目					
減価償却費	5,220	169	5,389	241	5,631
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,652	235	5,888	242	6,130

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益または損失(△)の調整額△3,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,342百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額72,827百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金(提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金)および長期投資資金(長期保有目的株式)65,649百万円が含まれております。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,558	2,205	88,764	—	88,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	46	46	△46	—
計	86,558	2,252	88,811	△46	88,764
セグメント利益または損失 (△)	14,470	△750	13,719	△3,764	9,954
セグメント資産	97,542	3,296	100,838	73,654	174,492
その他の項目					
減価償却費	5,831	45	5,877	240	6,118
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,741	641	9,382	212	9,595

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失 (△) の調整額△3,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,764百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額73,654百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）65,929百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
20,712	32,509	11,513	11,945	13,288	89,969

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
24,271	5,267	15,277	2,972	124	47,913

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
22,933	34,331	9,830	9,664	12,004	88,764

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,685	7,111	11,997	2,770	101	49,666

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	材料事業	装置事業	計		
減損損失	4	696	701	51	752

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	材料事業	装置事業	計		
減損損失	45	607	653	24	678

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,298.00円	3,384.14円
1株当たり当期純利益金額	177.30円	146.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176.17円	145.53円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,270	152,931
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,898	5,371
(うち新株予約権)(百万円)	(309)	(221)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,589)	(5,150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,371	147,559
普通株式の発行済株式数(千株)	45,100	45,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,930	1,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,169	43,603

(注) 「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度84千株、当連結会計年度35千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,716	6,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,716	6,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,523	43,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	276	192
(うち新株予約権)(千株)	(276)	(192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度107千株、当連結会計年度58千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日公表いたしました「役員の変動のお知らせ」をご参照ください。